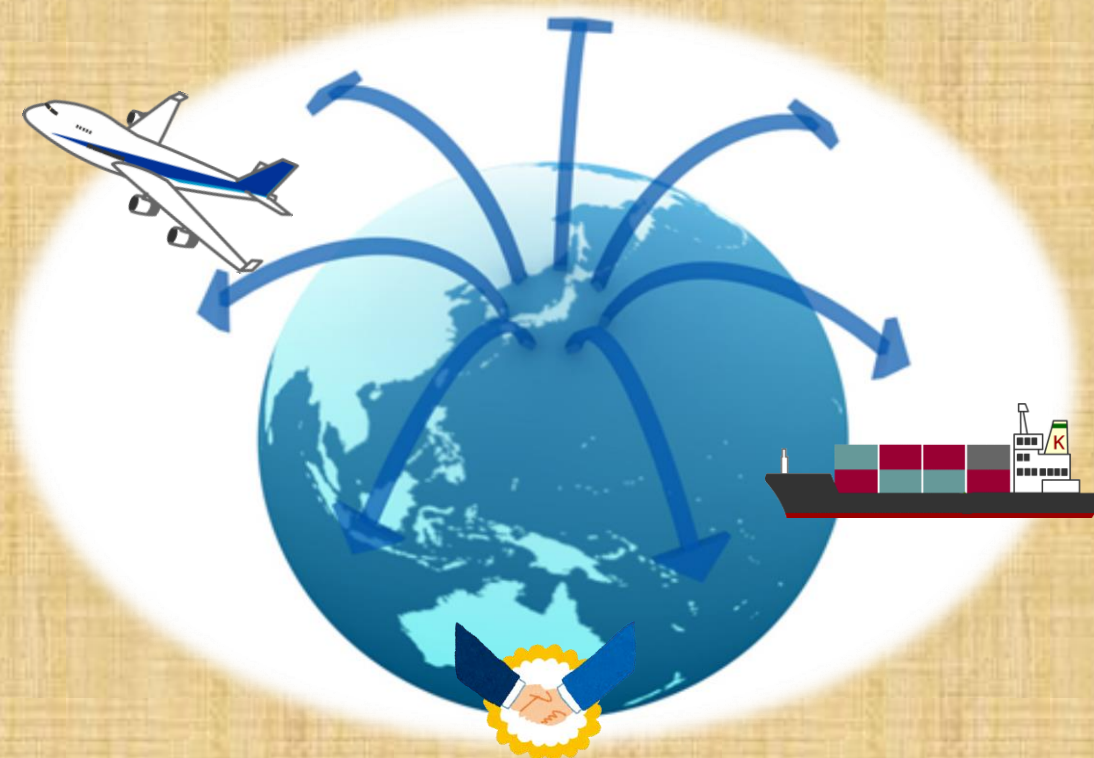


2024. 2

貿易ニュース鹿児島

Kagoshima Trade News



Contents

海外レポート（シンガポール）	1
Information	5
新着図書情報	9
外貿港情報（鹿児島港・川内港・志布志港）	10
貿易相談のご案内	21
通訳・翻訳/メーリングリストのご案内	22
新規入会会員募集のご案内	23

（別巻）

鹿児島税関支署管内貿易概況（11月）

シンガポールの AI について

一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）シンガポール事務所
所長補佐 新原祥子

1. はじめに

2022 年 4 月から一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）シンガポール事務所に赴任しています新原と申します。今回は最近シンガポールで話題となった「国家 AI 戦略（NAIS 2.0）」についてご紹介したいと思います。なお、文中の意見に関する部分については、あくまで私個人の見解であることをご留意いただけると幸いです。



2. AI について

そもそも AI とはなんのでしょうか。AI とは Artificial Intelligence の略称で、人工知能と呼ばれるものです。具体的には、機械であるコンピューターが「学ぶ」ことができるようになり、これを機械学習といいます。機械学習をはじめとした AI 技術により、翻訳や自動運転、医療画像診断といった人間の知的活動に、AI が大きな役割を果たしつつあります。

文部科学省では、AI が私たちの生活にもっと使われて便利になるように、理化学研究所のセンターなどで AI の基本となる数学やアルゴリズムの研究を進めています。AI 技術は、日本のみならず、全世界で発展しています。

3. シンガポールの AI 技術について

(1) National AI Strategy について

シンガポール政府は 2019 年 11 月に AI 活用戦略として「National AI Strategy」を発表しました。2030 年までに、以下の 5 つの分野に重点的に取り組むとのことです。

- | | |
|---|--|
| ア | 貨物の積み下ろし及び輸送プロセスの効率化
→ 最適な作業方法の提案 |
| イ | シームレスで効率的な行政サービスの提供
→ AIを活用したチャットボックスや
公共施設の予防メンテナンス |
| ウ | 慢性疾患の予測と管理
→ リスクの予測、自己管理のサポート |
| エ | 適応学習と評価による個別教育
→ 最適化された学習プランの提案、
教育評価のサポート |
| オ | 空港業務の効率化及びセキュリティ強化
→ 入国審査の自動化等 |

（参考）クレアシンガポール事務所：シンガポールの政策 情報化政策編

具体的にご紹介すると「ア 貨物の積み下ろし及び輸送プロセスの効率化」では、最適な積み下ろし作業の提案及び最適な輸送ルートを検出します。

「イ シームレスで効率的な行政サービスの提供」では、相談やトラブル解決にチャットボットの活用を取り入れたり、センサーネットワークとの併用による、公共施設の予

防メンテナンスを行います。「ウ 慢性疾患の予測と管理」では、個人の慢性疾患に関するリスクの予測及び1次医療への活用や、効率的かつ効果的な自己管理の実現を目指します。「エ 適応学習と評価による個別教育」では、AIによる最適化された学習プランを提案して、生徒毎に最適化された学習プランを提案します。そのほか、AIをパートナーとした学習の提供や、教師による教育評価の時間削減に取り組みます。「オ 空港業務の効率化及びセキュリティ強化」では、入国審査の自動化やAI導入によるセキュリティ強化（監視カメラとAIを組み合わせたチェック）に取り組みます。

また、同じく2019年11月、National AI Strategyの一環として、「AIソリューションの開発、テスト、導入、研鑽のグローバルハブとしての地位を確立する計画」を発表しました。これは、主に下記3つについての計画となります。

- ① 世界中の企業等と協力して重点分野に取り組み、AIソリューションの研究、開発、展開を行うことを目指す。
- ② AIの倫理とガバナンスに関する議論に大きく貢献し、AIの使用によって引き起こされる問題とリスクに積極的に対処する。
- ③ National AI Strategyを推進し、研究、産業、政府関係者全体の取り組みを促進するために、「National AI Office」を設立。

(2) 2023年のAI活用戦略について

2023年12月、ローレンス・ウオン副首相兼財務相はSingapore National AI Strategy 2.0（以下「NAIS 2.0」と表記。）を発表しました。

NAIS 2.0は、「シンガポールと世界のための公益のためのAI」というビジョンと2つの目標が示されました。

2つの目標は下記のとおりです。

- ① AIの分野を発展させ、価値創造を最大化するため、選択的に開発する。
 - ・ 人類の健康や気候変動などの世界的に重要な分野など、現代のニーズや課題への対応にAIを導入する。
- ② 個人、企業、地域社会が、自信、分別、信頼を持ってAIを活用できるよう育成する。
 - ・ AIを活用した未来で成功するための能力と資源を、個人と企業に提供する。

この2つの目標を達成するために、今後3～5年間にわたって取り組む15のアクションの詳細が示されました。

具体的な取り組みの1つとして、AI専門の国内外の人材を1万5,000人に拡大するという取り組みがあります。これは、政府がAI専門の研修プログラムの拡大などを通じて地元の人材育成を進めると同時に、世界最先端のAI開発者を誘致する専門部隊を設置する計画です。この取り組みを通じて、AIを作る人とAIを実際に利用する人の人材育成及び外国人人材を用いていく方針です。

ウオン副首相は、NAIS 2.0を通じて「先端製造や金融サービス、ヘルスケア、教育、公共サービスなどの分野でAIの革新的な導入事例を拡大していきたい」と述べました。また、AIが国民の仕事を奪うのではないかと懸念に対しては、「（AI普及拡大によって）業務内容が変わり、AIを効果的に使うための研修が必要になるが、仕事はなくなるわけではない」との考えを述べました。同副首相は、政府が労働者のAIスキル向上への投資を拡大し、「労働者の全てがAIを活用できる（AI-ready）にする」方針を強調しました。

表 シンガポール国家AI戦略 (NAIS2.0)で示された15の行動計画の概要		
推進機関	産業	1 AI開発企業と利用企業を結び、AIの導入を支援する「センター・オブ・エクセレンス (CoE)」の設置
		2 AI分野のスタートアップを支えるエコシステムの強化。AIに特化したアクセラレーター・プログラムの拡充
	政府	3 AI活用して、行政サービスを効率化
	研究	4 AI分野の研究・開発 (R&D)計画の刷新。研究優先分野や産学連携、人材育成、国際協力、コンピューティング能力の見直し
人々・コミュニティ	人材	5 世界最先端のAI開発者の誘致の専門部隊の設置。地元AI開発環境の改善
		6 AI専門人材を1万5,000人に増員へ。地元人材育成と共に、引き続き海外からの人材も誘致
	能力	7 企業のAI導入促進のための支援拡充
		8 労働者のAIスキル向上。労働者のAI研修支援を産業変革マップ (ITM、注)に導入
	場づくり	9 AI開発者とその利用者が集まる物理的スペースを、AI関係者の意見を収集した上で設置
インフラ・環境	処理能力(コンピューティング)	10 AI需要拡大を支えるコンピューター処理能力の拡充。同時に環境配慮型のデータセンターのロードマップ策定
	データ	11 プライバシー保護の技術 (PETs)やデータ管理能力の拡充。PETsのR&Dへの支援拡大
		12 公共の利益となるAI開発に必要な政府保有のデータを拡大。政府機関とAI開発者を結ぶ「データ・コンシェルジュ」の設置を検討
	規制・セキュリティ	13 AI規制環境の整備。AIガバナンスの規制の枠組みの見直しや、AI活用を支える法規制改定の検討
		14 AI関連のリスク対応で法人・個人向けサイバーセキュリティの強化
		15 AI分野で先端を行く海外の国や企業とのネットワークの拡大、情報交換を促進

(注) 産業変革マップ (ITM)は同国の23の主要業種について、自動化の導入などそれぞれの産業を変革し、人材育成の中期計画を記したロードマップ。

(出所) 国家AI戦略 (NAIS2.0)。詳細はスマートネーション・グループのホームページ (<https://www.smartnation.gov.sg/nais/>)を参照

(参考) JETRO : AI 戦略を刷新、先端製造や医療など導入事例拡大へ (シンガポール)

4. シンガポールでの AI に関する取り組みについて

最後に、最近の AI に関する取り組みを 2 つご紹介します。

1 つ目は、2022 年 12 月 14 日に欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長とシンガポールのリー・シェンロン首相が EU シンガポール・デジタルパートナーシップに関する共同声明を出し、同パートナーシップの実質合意を発表しました。

デジタルパートナーシップとは、貿易円滑化や労働者のデジタル技能、企業・公共サービスのデジタルトランスフォーメーション (DX) といったデジタル関連事項の全範囲の協力を進展させる取り組みや、サプライチェーンをより強靱にするとともに、5G/6G (第 5/第 6 世代移動通信システム)、人工知能 (AI)、デジタルアイデンティティなど新興分野の進展に向けた共同の取り組みを促進することです。デジタルパートナーシップの最初の成果として、デジタル貿易に係る一連の原則について合意したことが明らかにされました。

2 つ目は、2023 年 6 月にシンガポールのジョセフィン・テオ情報通信相が「AI ベリファイ団体」の発足を発表しました。責任ある人工知能 (AI) を検証するツールの開発と普及を目的として、AI 検証ツール「AI ベリファイ (AI Verify)」をオープンソース化し、ツール開発にあたって国際的な協力を募るとのことです。「AI ベリファイ」とは、AI が国際的な

倫理基準どおりに基づき運用されているかを客観的に検証できるソフトウェアツールのことです。日立や地場大手銀行の DBS、米国の ICT 大手メタ（旧フェイスブック）など、日系を含む内外の企業やスタートアップ約 60 社が、一般メンバーとして参画しています。

5. 終わりに

今回は、シンガポールの AI に係る取り組みについてご紹介させていただきました。正直、3 年前までは AI と言われてもあまりよく分かりませんでしたが、新型コロナウイルス対策としての自動検温やチャンギ空港での入国審査の自動化、ChatGPT など、私たちの身の回りに AI 技術がどんどん取り込まれるにつれて、理解が深まり必要性を実感しました。こうした技術は、システム上の話だけでなく幅広い分野、ひいては各国にまたがって発展していくと思われますので、今後もシンガポールのみならず、世界の動向を引き続き注視してまいります。

（参考）

文部科学省：「AI ってなに？」

https://www.mext.go.jp/kids/find/kagaku/mext_0008.html

クレアシンガポール事務所「シンガポールの政策 情報化政策編」

<https://www.clair.org.sg/j/wp-content/uploads/2021/10/cd0268857084ae1557427c7f9ecd3402.pdf>

Smart Nation Singapore：「National AI Strategy」

<https://www.smartnation.gov.sg/nais/>

JETRO：「AI 戦略を刷新、先端製造や医療など導入事例拡大へ（シンガポール）」

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/12/bab3f7a845fcf636.html>

JETRO：「EU とシンガポール、デジタルパートナーシップに実質合意（シンガポール、EU）」

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/12/f124b8b83f9de0b3.html>

JETRO：「責任ある AI 検証ツール開発でシンガポール、官民国際団体を発足（シンガポール）」

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/06/1a5ca30880c3785f.html>

【Information】

JETRO「ラオス農業ビジネスミッション参加募集」のご案内

ジェトロは、フロンティア市場であるラオスへのミッションを派遣し、農業分野への日本企業の参入機会を探ります。中国とインドシナ半島の結節点であるラオスは、2021年の中国ラオス鉄道の開通を契機に、交通の便の悪い内陸国からコネクティビティの良いランドリンクへと急激に変化しており、ビジネス機会を模索する企業が増えています。ラオス政府は付加価値の高い農業生産や食品加工業の発展を目指し、海外投資の促進も掲げていることから、農業分野における日ラ間の協業の可能性は高いと考えられます。本ミッションでは、ラオスにおいて農場・市場視察、農業経営者との意見交換、農業財閥企業・政府関係者からの情報収集、ラオス企業とのネットワーキング等を通じて、同国への農業ビジネス展開をサポートいたします。ラオスでの農業ビジネスをお考えの皆様、この機会を是非ご活用ください。

【日 時】 2024年2月26日(月)～3月1日(金)

【訪問都市】 ラオス(首都ビエンチャン、チャムパサック県パクセー市およびボラベン高原、同近郊地域)

【対 象】 テーマとなっている(1)農林畜産・食品加工、(2)アグリテック(農業領域でITをする技術など)に沿って、ラオスでの農業ビジネスを自社で検討中・関心をお持ちの日本企業および海外進出日系企業

【参加費】 実費

【申込締切】 2024年2月2日(金)17:00

※詳細・お申込みはこちらから。<https://www.jetro.go.jp/events/laosmission2023>

お問い合わせ

ジェトロ フロンティア開拓課 新興国ビジネス支援班(担当:山中、大林、大井、望月)

TEL: 03-3582-5242

E-mail: odd1@jetro.go.jp

英文契約セミナー「国際契約紛争の典型事例と国際契約書作成の注意点-アンケートで要望の多い秘密保持契約、ライセンス契約、売買契約、代理店契約について」のご案内

企業取引のグローバル化に伴い、大企業に限らず中堅・中小企業も積極的に海外市場に進出することを検討しなければならない時代になりました。そこで、本セミナーでは、まず、国際契約締結の留意点を説明し、日本企業の立場から見た国際契約紛争を解決するために適切な紛争解決条項を概説した後、過去のアンケートでセミナー開催要望の多い(1)秘密保持契約、(2)ライセンス契約、(3)売買契約、(4)販売店契約・代理店契約をとりあげて、国際契約紛争になりやすい典型事例を紹介するとともに、紛争解決条項を含む国際契約書作成にあたって注意すべき事項についてわかりやすくお話します。最後に、最近の日本の仲裁法等の改正についても簡単に紹介します。

【日 時】 2024年2月15日(木)14:00～15:30

【開催方法】 オンラインセミナー(ZOOM)

【講 師】 小林和弘(弁護士・ニューヨーク州弁護士、弁護士法人大江橋法律事務所)

【費 用】 無料(事前登録制)

※詳細・お申込み(お申込みは当日まで可)はこちらから。

<https://www.jcaa.or.jp/seminar/seminar.php?mode=show&seq=126&>

お問い合わせ

一般社団法人日本商事仲裁協会 広報部

TEL: 03-5280-5181

E-mail: webinar@jcaa.or.jp

【Information】

GFP「第17回 アグリフードEXPO東京 2024 出展者募集」のご案内

日本政策金融公庫は、令和6年8月21日(水)・22日(木)に第17回「アグリフードEXPO東京 2024」を開催します。「アグリフードEXPO東京」は、全国各地で魅力ある農林水産物・食品づくりに取り組む農林水産・食品事業者の皆さまと国産農林水産物・食品の調達に意欲のあるバイヤーの皆さまをお繋ぎする展示商談会です。このたび、第17回「アグリフードEXPO東京 2024」の出展者募集を開始しました。ご出展を希望される方は、公式ホームページからお申し込みください。皆さまのご参加をお待ちしております。

【開催期間】 令和6年8月21日(水)、22日(木)

【会 場】 東京ビッグサイト東4ホール

【募集対象】 (1)国内農林水産業者
(2)国内農林水産物を主原料とする食品を主として取り扱う食品製造業者

【募集小間数】 500小間

【出展料】 1小間当たり165,000円(税込)

【出展募集期限】 令和6年4月19日(金) ※申込小間数が上限に達し次第、募集を終了します。

※詳細・出展申し込みはこちら。<https://www.agrifood-expo.jp/>

※お知らせ(日本公庫ホームページ)https://www.jfc.go.jp/n/info/info_bn/news231208a.html

お問い合わせ 「アグリフードEXPO」事務局 エグジビションテクノロジーズ 株式会社

TEL: 03-5775-2855 FAX: 03-5775-2856

E-mail: agri@exhibitiontech.com

GFP「輸出産地セミナー&合同相談会」のご案内(対面&オンラインのハイブリッド開催)

全国で進んでいる輸出産地・フラッグシップ事業採択事業者の優良事例を発信する「GFP輸出産地セミナー&合同相談会」を2/14(水)に開催します。セミナーでは、輸出先国に応じた規制対応に取り組んでいる事業者の事例共有や輸出産地づくりのポイントのご紹介を、合同相談会では、輸出先進生産者・輸出商社・専門家等を囲み、輸出産地づくり・産地の課題解消に繋がる議論・ネットワーキングを行います。東京会場での現地参加・オンライン参加を選択することが可能ですので、皆様のお申込みをお待ちしております。

※登壇者は現在調整中のため、確定次第詳細をお送りいたします。

※現地参加及び合同相談会へのオンライン参加を希望される方は事前申込が必須ですので、申込フォームからご回答をお願い致します。

【開催日時】 2024年2月14日(水) 13:00~18:00 ※予定

【開催方式】 対面会場&オンライン参加のハイブリッド開催

【対面会場】 日比谷国際ビルコンファレンススクエア

【締 切】 2024年2月2日(金)

【参加対象】 GFP登録者 ※GFPへのご登録がまだの方は、以下URLよりご登録をお願いいたします。

登録URL: <https://www.gfp1.maff.go.jp/entry>

※お申込みはこちらから。<https://www.secure-cloud.jp/sf/business/1703222737RGhmeaFG>

※チラシ: https://www.gfp1.maff.go.jp/uploads/2024/01/GFP-Export-seminar_240214.pdf

お問い合わせ アクセンチュア株式会社(事務局) 担当: 土井、中塚、小栗

TEL: 090-5715-6703 (担当: 土井) 営業時間: 平日10:00~18:00

E-mail: Agri_Exportation_JP@accenture.com

【Information】

GFP「中堅・中小企業の海外輸出にあたってのリテールテックを活用したビジネスモデルの動向に関わるオンラインセミナー」のご案内

経済産業省では、中堅・中小企業の輸出拡大のため、国内外のリテールテックを活用した先進的ビジネスモデルや、最新のB2C・B2Bオンラインプラットフォームの動向に関する調査を行っております。この度、中堅・中小企業の海外輸出促進の一助となるべく、国内外の最新リテールテックビジネスモデルを共有するセミナーを開催する運びとなりましたので、お知らせいたします。参加費は無料ですので、この機会に是非お申込み下さい。

【対象者】 中堅・中小企業の経営者、輸出入管理部門、新規事業開発、
総務・管理・営業等部署のご担当・責任者様等

【参加費】 無料

【お申込期間】 2024年2月2日(金) 18:00 締切まで

※お申込みはこちらから。<https://forms.office.com/pages/responsepage.aspx?id=8UXaNizdH02vE1q-RrmZlbpnIdPgbfCqOTTy6TwXL5UM1JDQ0VQTIQ1UFQ45E1MKY1SjYyN1U5MS4u&web=1&wdLOR=cCC9396E-62B0-41EC-8CE7-34572E78CA33>

○オンラインセミナー参加方法(視聴方法)○

視聴期間: 2024年2月12日(月)～ 2024年2月23日(金)

視聴方法: オンデマンド配信(YouTube) ※お申込を頂いた方には後日オンデマンド動画の視聴URLを送付いたします。

お問い合わせ 中堅・中小企業の海外輸出セミナー 運営事務局 (有限責任監査法人トーマツ内)
E-mail: retailtech-seminar@tohmatu.co.jp

GFP「第3回加工食品輸出セミナー」のご案内

本セミナーは、今年度の総括として、今年度に関与した各分科会における論点を整理し、部会における取組成果・今後の対応の方向性を周知することで、さらなる加工食品輸出の拡大に向けた団体/メーカーの巻き込み・輸出機運の向上につながる機会とすることを目的としております。また、セミナー終了後には事前申込制の合同相談会の開催も予定しております。皆様の輸出取組においてご参考になる情報発信もご致しますので、是非ご参加ください。なお、セミナーご参加(現地参加のみ)及び合同相談会へのご参加(現地参加/オンラインともに)には事前申込が必要ですので、ご希望の方は以下の参加申込フォームよりご回答ください。

※後日セミナーをYoutubeで視聴される場合は事前申込不要です。

※セミナー・合同相談会どちらか一方のみのご参加も可能です。

【申込期限】2月12日(月)まで

※お申込みはこちらから。<https://www.secure-cloud.jp/sf/business/1704965321qEsnlzDP>

○セミナー概要○

【開催日】2024年2月26日(月)

【開催時間】13:00～18:00

【開催方法】セミナー: 日比谷国際ビルコンファレンススクエアにて対面開催(後日Youtubeにて録画配信)

【申込対象】加工食品事業者・団体様(酒類を除く)、商社・専門家

○合同相談会概要○

【開催日】2024年2月26日(月)

【開催時間】17:00～18:00(予定)

【開催方法】セミナー: 日比谷国際ビルコンファレンススクエア(後日Youtubeにて録画配信)

【申込対象】加工食品事業者・団体様(酒類を除く)、商社・専門家

お問い合わせ アクセンチュア株式会社 GFP加工食品部会事務局 担当: 園田、小栗、尾山
TEL: 080-8125-3130(担当: 園田) 営業時間: 平日10:00～18:00
E-mail: Agri_Exportation_JP@accenture.com

【Information】

見本市情報

～国内開催見本市～

開催期間	見本市名	URL
2月5日(月)～ 2月7日(水) マリンメッセ福岡 A館	ビューティーワールド ジャパン 福岡 【化粧品、美容関連用品、ヘルスケア】	https://www.jetro.go.jp/j-messe/tradefair/detail/128189
2月6日(火)～ 2月8日(木) 東京ビッグサイト	第97回 東京インターナショナル・ギフト・ショー 春2024 【生活、ギフト用品、家庭用品、インテリア用品】	https://www.jetro.go.jp/j-messe/tradefair/detail/127043
2月14日(水)～ 2月16日(金) 幕張メッセ	SMTS 2024 - 第58回 スーパーマーケット・トレードショー 【農林水産・食品、店舗用設備、包装、サービス】	https://www.jetro.go.jp/j-messe/tradefair/detail/130160
2月20日(火)～ 2月22日(木) 東京ビッグサイト (現地・オンライン同時開催)	スマートファクトリーJapan 2024 【情報、通信、エネルギー、物流、環境】	https://www.jetro.go.jp/j-messe/tradefair/detail/128287
2月28日(水)～ 3月1日(金) 東京ビッグサイト	PV EXPO【春】～第18回【国際】太陽光発電展～ 【エネルギー、機械・工業技術、先端技術、環境】	https://www.jetro.go.jp/j-messe/tradefair/detail/127583

※掲載されている見本市情報(開催時期や内容)は主催者により変更、延期、中止されることがあります。

～海外開催見本市～

開催期間	見本市名	URL
3月6日(水)～ 3月8日(金) タイ / バンコク	THAIFEX - HOREC ASIA 【ホテル、レストラン、ケータリング】	https://www.jetro.go.jp/j-messe/tradefair/detail/128984
3月6日(水)～ 3月9日(土) 台湾 / 台北	TAIPEI CYCLE 2024 【自転車、スポーツ(用品)、ヘルスケア】	https://www.jetro.go.jp/j-messe/tradefair/detail/130649
3月10日(日)～ 3月12日(火) ドイツ / デュッセルドルフ	ProWein 2024 - International Trade Fair for Wines and Spirits【飲料】	https://www.jetro.go.jp/j-messe/tradefair/detail/130804
3月13日(水)～ 3月15日(金) シンガポール	APM 2024 - アジア・パシフィック・マリタイム 【造船、港湾関連機器】	https://www.jetro.go.jp/j-messe/tradefair/detail/123141
3月18日(月)～ 3月21日(木) 中国 / 広州	CIFF 2024 - China International Furniture Fair (Guangzhou) 1st Phase 【家具・インテリア用品、衣料】	https://www.jetro.go.jp/j-messe/tradefair/detail/130655

※掲載されている見本市情報(開催時期や内容)は主催者により変更、延期、中止されることがあります。

新 着 図 書 資 料 情 報

★ここでは、かごしま海外ビジネス支援センターライブラリーで入手した図書を紹介しています。
掲載されている資料は自由に閲覧することができます。

★ライブラリーでは、設置してあるパソコンを自由にご利用いただき、インターネットを使って貿易に関する情報を入手できます。

※セキュリティの為、一部閲覧できないサイトもございます。

★また、図書や資料等の充実を図るため、みなさまからのご要望も受け付けております。
揃えてほしい資料等がございましたら、事務局までご連絡ください。

ライブラリー新着図書(R5.12.21～R6.1.20)

番号	資料名	発行者名	受入年月日
1	財界九州 1月号 No.1191	株式会社財界九州社	2023/12/21
2	TSR情報 No.2980	株式会社東京商工リサーチ	2023/12/22
3	青森県の貿易 ～2022年の青森県貿易概況～	日本貿易振興機構(ジェトロ) 青森貿易情報センター	2023/12/27
4	HONG KONG LINER No.103	香港経済貿易代表部	2023/12/28
5	鹿児島税関支署 管内貿易概況(令和5年11月分)	鹿児島税関支署	2023/12/28
6	商工連ニュース みなみ風 第557号	鹿児島県商工会連合会	2023/12/28
7	TSR情報 No.2981	株式会社東京商工リサーチ	2024/01/04
8	台湾情報誌 交流 2023年12月 vol.993	公益財団法人日本台湾交流協会	2024/01/04
9	JBIC Today 特別号 2023	株式会社国際協力銀行	2024/01/04
10	Japanese RESTRANT news Vol.33 No.302	All Japan News , Inc.	2024/01/11
11	メッセ海外通信 Vol.67	(一財)山口県国際総合センター・山口県日中経済交流促進協会、日本貿易振興機構(ジェトロ)山口貿易情報センター	2024/01/11
12	TSR情報 No.2982	株式会社東京商工リサーチ	2024/01/12
13	AFCフォーラム 2024.1 冬1号	株式会社日本政策金融公庫 農林水産事業本部	2024/01/15
14	月刊グローバル経営 1/2月号 No.475	一般社団法人日本在外企業協会	2024/01/16
15	財界九州 2月号 No.1192	株式会社財界九州社	2024/01/19
16	TSR情報 2024新春特集	株式会社東京商工リサーチ	2024/01/19
17	TSR情報 No.2983	株式会社東京商工リサーチ	2024/01/19

☆☆☆ 鹿児島港（谷山）発着 国際コンテナ航路 ☆☆☆

「鹿児島港国際コンテナヤード」

九州地方港では最大級の冷凍冷蔵輸出入拠点へ

コールドチェーンの拠点として 電源コンテナ保管設備
電源プラグ 60本 対応可能、リーチスタッカーにてCY作業



鹿児島の物流の中心地鹿児島港（谷山）発着 **琉球海運(株)** 運航スケジュール

鹿児島発 毎週木曜日 13時～
高雄発 毎週日曜日 13時～

高雄港着 (所要日数 3日間)
鹿児島着 毎週火曜日 17時着予定



【鹿児島港国際コンテナヤードでの荷役風景】

【ランプウェイ荷役（船内へシャーシで船積み）】

台湾（高雄港）を拠点に、世界各国へ輸出入コンテナのサービスを行います。

【お問い合わせ先】 ㈱共進組 海外営業部 担当 日高 TEL 099-203-0022

鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目2-4 “<http://www.kyoshingumi.co.jp/>”

☆☆ 鹿児島港（谷山）発 輸出入国際コンテナドライ混載便ご案内 ☆☆

鹿児島市谷山港を拠点に、全世界輸出入可能な「国際コンテナドライ混載便」を開港。

世界的な混載便業者「イーキューワールドワイド」と鹿児島の港湾業者「共進組」が提携。

鹿児島市谷山のC F S（貨物集積場所）から薩摩川内港を利用した「毎週1便 たとえ1ケースからでもドライ貨物の輸出入が可能なサービス」が実現いたしました。

（輸出は毎週C F S CUT 日 水曜日、薩摩川内港発金曜日定期便、輸入は隔週サービス）

現行遠方の国際港をご利用の皆様、またこれから小口の輸出入のご検討されている皆様方、お見積もり及びリードタイム等、お気軽にお問合せ下さいませようお願い致します。

また、令和3年4月より「薩摩川内港貿易振興協議会」にて「輸出入国際コンテナドライ混載便の補助金制度」が開始いたしました。1荷主1回利用@¥10,000-（年度内受付上限金額10万円 *全体補助金枠内の先着順）となります。下記窓口までお問合せ下さい。

薩摩川内港貿易振興協会（補助金窓口） TEL 0996-25-3300

薩摩川内港より釜山へ船積み



薩摩川内港



谷山港より コンテナにて 薩摩川内港へ ドレー手配



鹿児島(谷山港)にて
混載コンテナに積載



「国際コンテナドライ混載便」のお問合せ先

TEL 099-203-0022

「イーキューワールドワイド株式会社 国際コンテナ混載便 代理店」

㈱共進組 海外営業部 担当 岩下 住所：鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目24

薩摩川内港 vol.07

SATSUMASENDAIKOU NEWS ニュース

※川内港は、正式名称として使用する場合を除き、通称として「薩摩川内港」を使用しています。

2023年4月



日特、川内港から輸出へ

スパークプラグの世界的シェアを誇る日本特殊陶業（本社名古屋、日特）は、さつま工場（さつま町）の一部製品の輸出港を川内港（薩摩川内市）に切り替えます。川内港は、さつま工場から35キロほど。20フィートコンテナで年間150個分を出荷する中東とオーストラリア向け製品を同港に回すことで、運送費や時間を削減でき、二酸化炭素の排出量を42トン減らせるということです。今年度からメキシコにも輸出する予定。

2022年9月21日の記念式典には、薩摩川内市やさつま町、県の関係者ら約40人が出席。



ウイスキー輸出本格化 小正嘉之助蒸留所 川内港から欧州へ

日置市の小正嘉之助蒸留所が、欧州向けウイスキーの輸出を本格的に開始する。川内港（薩摩川内市）を利用し、第1便は3月8日に出発しました。2023年3月1日に同社で記念式典が開かれました。

同社は2021年8月に小正醸造（日置市）のウイスキー事業を分社化して発足。これまで欧州へは神戸港（神戸市）から数量限定で輸出していました。事業参入から5年以上が経過し、定番商品を安定供給できる体制が整ったため、川内港へ切り替えることになりました。

同社によると、初便は「シングルモルト嘉之助」（700ミリリットル瓶3千本）です。



外貨コンテナサービス概要について

薩摩川内港における外貨コンテナ航路は、現在3航路週5便体制となっています。釜山港及び神戸港でのトランシップにより、中国、香港、台湾、アセアン諸国などとの接続も可能です。貿易案件がございましたら、ぜひ一度お問合せください。

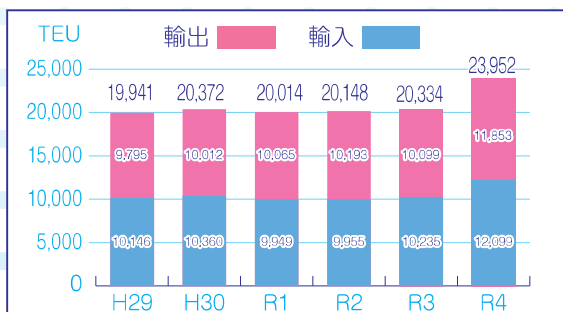
航路	船社	寄航曜日	寄港地
韓国航路 (週2便)	興亜LINE (株) (HEUNG-A LINE)	水	釜山→志布志(月)→長崎(火)→熊本(火) →薩摩川内(水)→八代(木)→伊万里(金)→釜山
		金	釜山→伊万里(水)→三池(木)→薩摩川内(金)→釜山
韓国航路 (週2便)	高麗海運(株) (KMTC)	火	釜山→伊万里(土)→門司(日)→徳山(月) →薩摩川内(火)→釜山(水)→広島(木) →伊予三島(金)→松山(土)→釜山
		水	釜山→長崎(月)→八代(火)→熊本(火) →薩摩川内(水)→釜山
国際フィーダー 航路(週1便)	OOCL・井本海運	日	神戸→薩摩川内(日)→神戸 ※国際フィーダー航路は貨物量に応じて増便

(2023年1月現在)



外貨コンテナ取扱量について

薩摩川内港の令和4年の外貨コンテナ取扱量は23,952TEU（前年比117.8%）となり5年連続で2万TEUを超える実績となりました。引き続き薩摩川内港利用を促進することで、安定したサービス提供を図ります。



	輸 出 取扱量 (TEU)	輸 入 取扱量 (TEU)
平成29年	9,795	10,146
平成30年	10,012	10,360
令和1年	10,065	9,949
令和2年	10,193	9,955
令和3年	10,099	10,235
令和4年	11,853	12,099



*** 薩摩川内港（川内港）から世界へ!! ***

3 航路週 5 便で運航！！

1. 国際定期コンテナ航路について

現在、薩摩川内港には、OOCL による国際戦略港湾（神戸）と結ぶ国際フィーダー航路、HEUNG A LINECO., LTD（日本総代理店・株式会社シノコー成本）、高麗海運（KMTC）による韓国（釜山）航路、3 航路週 5 便の国際定期コンテナ航路が開設されており、安定したサービスを提供しております。

鹿児島県西部地域の企業へのメリットとして、薩摩川内港を利用することによる国内輸送費の削減、OOCL、HEUNG A LINECO., LTD、KMTC のサービスネットワークによる東南アジア／中国／台湾等へのコンテナサービスの利用が可能であり、更に、全世界との物流ルートが確保されます。

■航路



航路概要及び船社紹介

3航路 週5便で運航!!

機能充実（ハーバークレーン更新）、利便性向上の薩摩川内港

▶ 運航スケジュール ◀

韓国(釜山)航路 (興亜LINE) HEUNG-A LINE

毎週水曜・金曜 週2便体制

(1便目)
釜山 → 志布志 → 長崎 → 薩摩川内 → 八代 → 伊万里 → 釜山
(月) (火) (水) (木) (金)

(2便目)
釜山 → 伊万里 → 三池 → 薩摩川内 → 釜山
(水) (木) (金)

韓国(釜山)航路 (高麗海運) KMTC

毎週火・水曜日 週2便体制

(1便目)
釜山 → 長崎 → 八代 → 熊本 → 薩摩川内 → 釜山
(日) (月) (火) (水) (金)

(2便目)
釜山 → 伊万里 → 門司 → 徳山 → 薩摩川内 → 釜山
(金) (土) (日) (月) (火) (水)

釜山 → 松山 → 伊予 → 広島
(日) (土) (金) (木)

国際フィーダー航路

毎週日曜日・週1便体制 (最大週3便)

神戸 ↔ 薩摩川内 (土)

※国際フィーダー航路は貨物量に応じて増便



《 船 社 》

【興亜LINE株式会社】(韓国)
HEUNG - A LINE CO.,LTD.

《 日本総代理店 》

【株式会社シノコー成本】
SINOKOR SEIHON CO.,LTD.
〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目13-10日本橋サンライズビル2F
TEL: 03-3273-4981 FAX: 03-3281-8605

川内港代理店
【日本通運株式会社 川内支店 川内海運事業所】
〒899-1924 鹿児島県薩摩川内市港町360-16
TEL: 0996-31-2521 FAX: 0996-31-2522



《 船 社 》

【高麗海運株式会社】(韓国)
Korean Marine Transport Co.,LTD.

《 日本総代理店 》

【高麗海運ジャパン株式会社】
〒105-0004 東京都港区新橋1丁目18-16
TEL: 03-3500-5055

川内港代理店
【中越物産株式会社】
〒899-1924 鹿児島県薩摩川内市港町字松原360-21
TEL (0996) 26-3335 FAX (0996) 26-3310



《 船 社 》

【OOCL(オリエントオーバーシーズコンテナライン)】(香港)
ORIENT OVERSEAS CONTAINER LINE LTD.
JAPAN BRANCH

《 国内運航 》

【井本商運株式会社】
IMOTO LINES CO.,LTD.
〒650-0035 神戸市中央区浪花町59神戸朝日ビル22F
TEL: 078-322-1600 FAX: 078-322-1620

川内港代理店
【日本通運株式会社 川内支店 川内海運事業所】
〒899-1924 鹿児島県薩摩川内市港町360-16
TEL: 0996-31-2521 FAX: 0996-31-2522

乙仲業務・通関業務

【鹿児島海陸運送株式会社 谷山営業所】
〒891-0131 鹿児島県鹿児島市谷山港3-1-13
TEL: 099-262-0005 FAX: 099-262-0070

株式会社 共進組 外航事務所
〒891-0131 鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目24
TEL (099) 203-0794 FAX (099) 260-0795

株式会社 上組 鹿児島支店
〒891-0122 鹿児島県鹿児島市南栄3丁目19-3
TEL: 099-269-4523 FAX: 099-267-7838

運航スケジュール

※中国定期コンテナ航路、台湾定期コンテナ航路については、休止中

	日	月	火	水	木	金	土
入 港	1 便		1 便	2 便		1 便	
行 先	神戸	—	釜山	釜山	—	釜山	—

2. 川内港唐浜地区整備 国直轄事業化

令和3年度、唐浜地区国際物流ターミナル整備が決定し、長さ230m、水深12m岸壁を設置し、岸壁は25年度、全体は27年度完成予定です。

これにより、**3万トン級の原木運搬船、2万3千トン級のコンテナ船**が入港可能となります。

また、平成27年3月には、南九州西回り自動車道の『薩摩川内高江 IC－薩摩川内都 IC』が開通し、『鹿児島－薩摩川内水引』間が全線開通したことから、薩摩川内港への交通アクセスが更に充実しました。

川内港初の 国直轄事業化(港湾計画)の概要



国際物流拠点化へ

今回計画での
主な対応

〈物流・産業〉

- ・新たな用地造成、コンテナ・原木を扱う多目的ターミナルの整備
- ・用地造成等とあわせた機能配置の再編、貨物保管機能の拡充
- ・物流機能強化とあわせた原木輸出に係る港湾間連携

〈安全・安心〉

- ・緊急物資輸送、地域産業の事業継続に資する耐震強化岸壁の整備
- ・内港エリアにおける小型船の収容施設の整備

地区名	総事業費	事業区分	施設名	全体数量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
唐浜地区	160億円	直轄	岸壁(水深12m)(耐震)	230	m							
			航路・泊地(水深12m)	22.0	ha							
		起債	泊地(水深12m)	1.1	ha							
			ふ頭用地	5.0	ha							
			荷役機械	1	基							

暫定供用

3. 薩摩川内港貿易補助金

①補助対象者

川内港において外貿定期コンテナ船（内航フィーダーコンテナ船を含む）又はその他外国船を利用し、外国との商取引を行う企業（個人経営者含む）に対して交付する。

②補助金

新規利用事業者	■コンテナ貨物（1個当たり） 4万円 ■1年度当たりの上限額 80万円
復活利用事業者	■コンテナ貨物（1個当たり） 3万円 ■1年度当たりの上限額 60万円
継続利用事業者	■コンテナ貨物（1個当たり） 2万円 ■1年度当たりの上限額 40万円
リーファコンテナ加算	■コンテナ貨物（1個当たり） 1万円加算
産直港湾農産品加算	■コンテナ貨物（1個当たり） 1万円加算
薩摩國農産品加算	■コンテナ貨物（1個当たり） 2万円加算
新規・継続利用事業者	■バラ貨物（1Kg当たり） 1円 ■1年度当たりの上限額 40万円

※製紙原材料であるチップの貿易活動は対象外となります。

※新規利用事業者：川内港貿易補助金の交付実績のない事業者

※継続利用事業者：前年度及び前々年度に川内港補助金の交付を受けている事業者

※コンテナは20フィート・40フィートに関わらず同額となります。

※薩摩國農産品加算は、薩摩國広域輸出促進協議会を構成する自治体内で収穫、生産又は製造された農産品の輸出を対象とする。

4. 薩摩川内港木材輸出促進補助金

①補助対象者

薩摩川内港を利用して木材を輸出した企業（個人経営者を含む。）に対して交付する。
 なお、川内港貿易補助金との重複受給はできません。

②補助金（常熟港外）

新規利用事業者	■コンテナ貨物（1個当たり） 4万円 ■1年度当たりの上限額 120万円
継続利用事業者	■コンテナ貨物（1個当たり） 3万円 ■1年度当たりの上限額 90万円
新規・継続利用事業者	■バラ貨物（1Kg当たり） 1円 ■1年度当たりの上限額 90万円 ※バラ貨物は1回の貿易行為当たり45万円を上限とし、1年度あたり2回を上限とする
燻蒸加算 （新規・継続利用事業者）	■コンテナ貨物 川内港からコンテナ貨物として輸出される木材のくん蒸に要した費用に対して補助する。50㎡以上のくん蒸1回当たり15万を加する。1年度当たり3回を上限とする。 ※くん蒸箇所は川内港周辺部（薩摩川内市港町）に限る。 ■バラ貨物 川内港からコンテナ貨物として輸出される木材のくん蒸に要した費用に対して補助する。50㎡以上のくん蒸1回当たり15万を加する。1年度当たり2回を上限とする。 ※くん蒸箇所は川内港周辺部（薩摩川内市港町）に限る。

※新規利用事業者：前年度及び前々年度に川内港補助金の交付を受けていない事業者

※継続利用事業者：前年度及び前々年度に川内港補助金の交付を受けている事業者

※コンテナは20フィート・40フィートに関わらず同額となります。

③補助金（常熟港）

新規利用事業者	■コンテナ貨物（1個当たり） 5万円 ■1年度当たりの上限額 150万円
継続利用事業者	■コンテナ貨物（1個当たり） 4万円 ■1年度当たりの上限額 120万円
新規・継続利用事業者	■バラ貨物（1Kg当たり） 1円 ■1年度当たりの上限額 180万円 ※バラ貨物は1回の貿易行為当たり45万円を上限とし、1年度あたり4

	回を上限とする
燻蒸加算 (新規・継続利用事業者)	■コンテナ貨物 川内港からコンテナ貨物として輸出される木材のくん蒸に要した費用に対して補助する。50㎡以上のくん蒸1回当たり15万を加する。1年度当たり3回を上限とする。 ※くん蒸箇所は川内港周辺部(薩摩川内市港町)に限る。 ■バラ貨物 川内港からコンテナ貨物として輸出される木材のくん蒸に要した費用に対して補助する。50㎡以上のくん蒸1回当たり15万を加する。1年度当たり4回を上限とする。 ※くん蒸箇所は川内港周辺部(薩摩川内市港町)に限る。

※新規利用事業者：前年度及び前々年度に川内港補助金の交付を受けていない事業者

※継続利用事業者：前年度及び前々年度に川内港補助金の交付を受けている事業者

※コンテナは20フィート・40フィートに関わらず同額となります。

5. 薩摩川内港製材輸出促進補助金

①補助対象者

薩摩川内港を利用して製材を輸出した企業（個人経営者を含む。）に対して交付する。
なお、川内港貿易補助金及び川内港木材輸出促進補助金との重複受給はできません。

②補助金

新規利用事業者	■コンテナ貨物(1個当たり) 6万円 ■1年度当たりの上限額 180万円
継続利用事業者	■コンテナ貨物(1個当たり) 4万円 ■1年度当たりの上限額 120万円
新規・継続利用事業者	■バラ貨物(1Kg当たり) 2円 ■1年度当たりの上限額 100万円 ※バラ貨物は1回の貿易行為当たり50万円を上限とし、1年度あたり2回を上限とする

※新規利用事業者：前年度及び前々年度に川内港補助金及び川内港製材輸出促進補助金の交付を受けていない事業者

※継続利用事業者：前年度及び前々年度に川内港補助金及び川内港製材輸出促進補助金の交付を受けている事業者

※コンテナは20フィート・40フィートに関わらず同額となります。

6. 小口混載サービス利用促進補助金

①補助対象者

川内港を利用した外資定期コンテナ船を利用する利用運送事業者（第2種）による小口混載サービスを受けた事業者（個人事業者含む）。なお、川内港貿易補助金との重複受給はできません。

②補助金

小口混載利用事業者	■小口コンテナサービス利用（1回当たり）1万円 ※1交付対象者当たり10回まで及び2か年度までを上限とする
-----------	---

7. 川内港農産品輸出促進トライアル補助金

①補助対象者

川内港を利用し、新たに農産品の輸出に取り組む事業者、または、新たな国・地域へ農産品の輸出に取り組む企業（個人経営者を含む。）に対して交付する。なお、川内港貿易補助金との重複受給はできません。

②補助金

補助対象経費	■国内での輸送に要する経費 ■川内港から仕向港への会場輸送に要する経費 ■国内荷役・梱包・保管等に要する経費 ■通関・検疫等の輸出手続きに要する経費
補助額	補助対象経費に1/2とする。ただし、1補助対象者1年度あたり20万円を上限とする。

8. リーファーコンセントの口数について

440V：25口（令和2年度増設しました）

9. リーファコンセント利用促進補助金

川内港冷蔵・冷凍用電源施設（リーファコンセント）を利用した事業者（個人事業者含む）

リーファコンセント利用事業者	■鹿児島県が請求する冷蔵・冷凍用電源施設（リーファコンセント）料の1/2 ※鹿児島県港湾管理条例で1時間 350 円となっているリーファコンセント使用料1/2助成することで1時間あたり175円とする。
----------------	---

【問い合わせ先】

薩摩川内市貿易振興協会（薩摩川内市国際交流センター内）

TEL・FAX 0996-25-3300

薩摩川内市 経済シティセールス部 産業戦略課

TEL 0996-23-5111（内線5771）FAX 0996-20-5570

■■■ 南九州における国内外との物流拠点 ■■■

1 志布志港について

志布志港は、九州南東部の太平洋に面した**地理的優位性**を有し、また国内有数の農畜産地域である南九州地域を背後地に持ち、南九州地域における国内外との物流拠点、飼料供給基地として、背後地域の産業を支えている重要港湾です。

【志布志港全景】

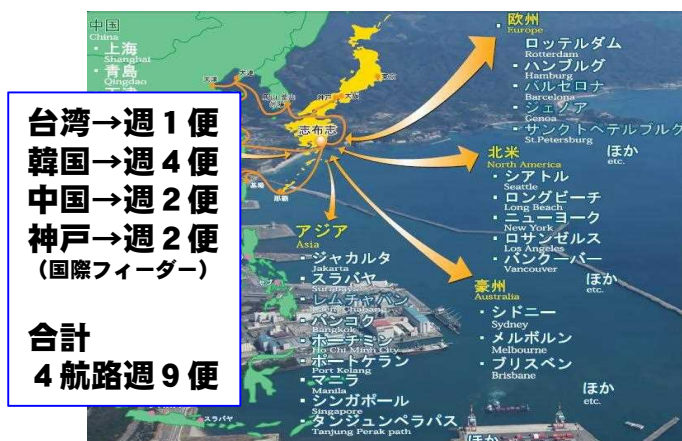


2 定期航路及び港湾施設・志布志港周辺の整備について

志布志港では、現在、外貿定期コンテナ航路が、**中国、台湾、韓国と国際フィーダー航路**を含めた**4航路週9便**体制で就航しており、神戸や釜山でのトランシップにより世界各国と結ばれています。また、大阪、東京、沖縄等を結ぶ内航フェリー・RORO船も充実しております。

国際コンテナターミナルの**岸壁が延伸され、2隻同時接岸による効率的な荷役作業が可能**となりました。また、志布志港周辺においては、東九州自動車道や都城志布志道路の整備ならびに物流倉庫の立地が進むなど**物流機能向上**が図られています。

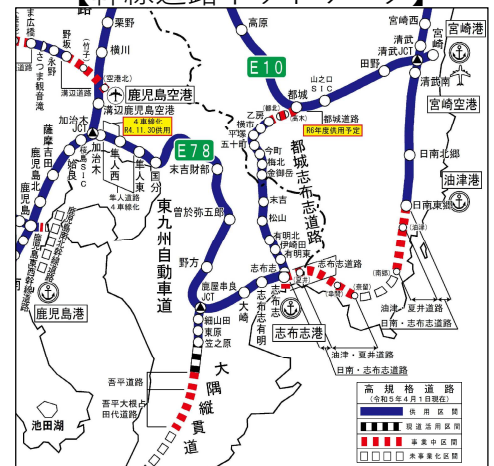
【航路概要】



【国際コンテナターミナル（2隻同時接岸）】



【幹線道路ネットワーク】



3 志布志港の輸出入促進について

・志布志港の更なる利用促進を図るため、**「輸出促進トライアル事業」**を実施しています。

御活用 of ほどよろしくお願ひします。

リンク先：

<https://www.pref.kagoshima.jp/ah09/trial/trialtop.html>

「**輸出入**」

貴社生産の農林水産物・食品等を 志布志港から輸出してみませんか？ (小口混載からも可。)

志布志港 小口混載

検索

南九州の農林水産物・食品を、
志布志港から世界へ！

志布志港、**冷凍小口混載輸出**
を始めました！！



令和4年5月に、
小口貨物を混載して、
海外輸出しました！

ぜひ、志布志港から
農林水産物・食品の輸出を
一緒にしてみませんか？

【志布志港から各地への輸送日数】

【小口冷凍貨物】

仕向地(輸出先国)	所要日数
香港港(中国)	11日
シンガポール港	17日
基隆港(台湾)	7日

【小口ドライ貨物】

仕向地(輸出先国)	所要日数	仕向地(輸出先国)	所要日数
香港港	14日	ロサンゼルス港	30日
高雄港(台湾)	15日	ニューヨーク港	39日
基隆港(台湾)	17日	シカゴ港	47日
バンコク港(タイ)	19日	ロッテルダム港(オランダ)	54日
レムチャバン港(タイ)	22日	サウザンプトン港(イギリス)	55日
ハイフォン港(ベトナム)	17日	ドバイ港(UAE)	38日
シンガポール港	22日	シドニー港(オーストラリア)	36日



※上記の仕向地(輸出先国)は一部であり、**世界180カ国への輸出が可能**です。まずはご相談ください！
～【農林水産物・食品の海外輸出に興味がある場合は、以下の連絡先までご連絡ください】～

【小口混載に関する相談窓口】 イーキューワールドワイド(株) 080-6215-9384

【輸出に関する相談窓口】 志布志市役所 099-472-1111

【輸出全般の相談窓口】 みなと振興係 内線 (251・253) minatoshinkou@city.shibushi.lg.jp

【企業に関すること】 企業立地推進係 内線 (252・254) kigyouritti@city.shibushi.lg.jp

【農産物に関すること】 茶業振興係 内線 (434・431) tyagyousinkou@city.shibushi.lg.jp

【輸出通関手続きに関する相談窓口】

(株)上組志布志支店 099-473-2497 / 日本通運(株)志布志支店 099-472-1121/

東洋埠頭(株)志布志支店 099-472-1771 / (株)山下回漕店 099-472-1401

鹿児島海陸運送(株) 志布志営業所 099-472-7666

志布志港食品輸出小口貨物助成事業

志布志港湾振興協議会

◆事業目的◆

食品等の小口貨物を輸出するニーズの高まりや国が農林水産物・食品輸出目標額を5兆円(2030年まで)に設定(令和2年3月31日)したことを受けて、志布志港発着する外貿コンテナ定期航路、または、国内定期航路を利用する食品の小口・混載貨物コンテナを輸出する荷主企業に対して、予算の範囲内で輸出に係る経費の一部を助成し、輸出促進を図ることを目的としています。

◆助成内容◆

対象者	要件	助成額
・日本国内に事業所を有し、1年以上事業活動を継続している企業 ・船荷証券(B/L)の出しの荷主企業	・志布志港発着の外貿コンテナ定期航路及び国内定期航路を活用した輸出コンテナ(リーファー及びCA)貨物 ・通関手続きが長崎税関鹿児島税関支署志布志出張所管轄でなされた貨物 ・小口貨物及び複数企業によるコンテナ混載の食品貨物(LCL貨物)	・助成額 ドライ:1万円/1RT 冷凍:2万円/1RT ・1コンテナ当たり助成限度額 ドライ:3万円/1荷主 冷凍:6万円/1荷主 ・年間助成金限度額 ドライ:30万円/1荷主 冷凍:60万円/1荷主

◆申請方法◆

小口貨物の荷主の場合は、(1)に掲げる①③④と必要に応じて⑤⑥を提出。
複数荷主による小口混載貨物において、荷主の代表者が一括申請を行う場合は、①～④及び必要に応じて⑤⑥を提出。

(1)助成金申請に必要な書類

- ①助成金交付申請書(様式第1号)
- ②助成金申請代表者同意確認書(様式第2号) ※荷主代表者による申請の場合
- ③船荷証券(B/L)の写し
- ④輸出許可通知書の写し
- ⑤輸出小口混載貨物輸送証明書(様式第3号) ※国内定期航路利用時のみ
- ⑥定款及び法人の登記事項証明書 ※志布志市輸出関連助成金新規利用者のみ

(2)助成金請求に必要な書類

- ①助成金交付請求書(様式第5号)
- ②助成金交付決定通知書(様式第4号)の写し ※当協議会からの決定通知書

【お問い合わせ】

〒899-7192 鹿児島県志布志市志布志町志布志二丁目1番1号
志布志港湾振興協議会事務局(志布志市役所 港湾商工課みなと振興係内)
TEL:099-472-1111(内線253) FAX:099-473-2203
MAIL:minatoshinkou@city.shibushi.lg.jp

相談料
無料！！

貿易相談のご案内

(公社)鹿児島県貿易協会では、県内企業等の海外事業展開を支援するため、貿易実務・関税・金融など専門のアドバイザーによる貿易相談を実施しています。

海外との貿易取引に関する基礎知識、輸出入の諸手続き、交渉の進め方、決済の方法、その他海外との取引に関する様々なご相談に応じることにしています。

現在、既に海外との貿易を展開中の方、これから海外貿易を検討したいと考えておられる方などお気軽に貿易相談をご活用ください。

オンラインでの相談も実施しております！！

- 相談日：随時
- 時間：随時
- 場所：鹿児島市鴨池新町10番1号
(鹿児島県庁9階 販路拡大・輸出促進課)
※オンラインでの相談可
- 相談料：**無料**
- アドバイザー：貿易実業者、金融機関、通関実務者、
商社等からの専門アドバイザーが対応。
- 相談方法：個別相談
(事前に電話等でご予約ください。)
TEL：099-251-8484



～アドバイザーのご紹介～

担当	アドバイザー	役職名
実務	弓場 秋信	弓場貿易(株) 代表取締役
通関	梅木 洋一郎	(株)共進組 海外営業部 執行役員部長 通関士
金融	森口 真也	(株)鹿児島銀行 地域支援部 国際ビジネス推進室 室長

翻訳・通訳サービスの御案内

アイエス通訳システムズでは、翻訳・通訳サービスを承ります。貿易協会会員は割引価格（一般の5%引き）で利用できます。

海外への手紙、契約書の翻訳や通訳についてお気軽にお問合せ下さい。

(基準翻訳料金表)				
日本語→外国語		言語	外国語→日本語	
貿易協会会員	一般		貿易協会会員	一般
¥5,700～	¥6,000～ (400字/1頁)	英語	¥3,800～	¥4,000～ (400字/1頁)
¥5,700～	¥6,000～ (400字/1頁)	韓国語	¥3,800～	¥4,000～ (400字/1頁)
¥5,700～	¥6,000～ (400字/1頁)	中国語	¥3,800～	¥4,000～ (400字/1頁)
¥6,175～	¥6,500～ (400字/1頁)	その他	¥4,750～	¥5,000～ (400字/1頁)

一般通訳（英中韓）料金表		
	貿易協会価格	一般価格
1日料金（8H）	¥57,000＋税	¥60,000＋税
半日料金（4H）	¥33,250＋税	¥35,000＋税

【お問い合わせ先】

〒892-0824 鹿児島市大黒町 4-1-2F
TEL：099-227-5173 FAX：099-227-2767
Email: info@ists.jp



メーリングリストの御案内

当協会では、貿易情報を迅速に提供・交換するためインターネットを使ったメーリングリスト（以下「ML」という）を開設しています。

商談会や見本市、セミナー・イベントなどの最新情報等を随時発信しています。

参加登録は随時受け付けておりますので、関心のある方は事務局(info@kibc-jp.com)までご連絡ください。

（MLとは、リストに参加している全員に同一のメールを同時に一斉配信するインターネットの機能です）

※ご質問等に関しては、当協会アドレス(info@kibc-jp.com)へお願いいたします。

MLに直接返信されるとリスト内メンバー全員に流れてしまいます。

鹿児島県貿易協会新規入会会員の募集

当協会では、新規に入会していただける会員企業を広く募集しております。

鹿児島県下に事務所や事業所を有し、海外との取引に興味のある企業をご存知でしたら、ぜひ事務局までご紹介くださいますようお願いいたします。

貿易協会概要

鹿児島県下に事業所を持つ貿易業及びこれに関連する事業を営む者並びに関係機関・団体等で構成される公益社団法人です。

会員の相互の連携により、海外ビジネス情報の交換、海外市場の調査、海外取引の斡旋、研究発表などを実施し、海外貿易の促進・振興を図り、鹿児島の経済発展に寄与することを目的に活動しています。

【設立】：1957年2月22日

【会員数】：118社（令和6年1月1日現在）

【役員】：会長 塩田 康一

理事 20名

監事 2名

貿易協会の業務

- ① 海外市場開拓の支援
見本市参加、商談会開催
- ② 貿易相談
取引業務や苦情処理など貿易を巡る諸相談
- ③ 貿易講演会等の開催
海外市場等に関するセミナーや講演会
- ④ 貿易刊行物の発行・頒布
貿易ニュース鹿児島、ACCESS
- ⑤ インターネットを活用した情報発信
ホームページ、メーリングリスト
- ⑥ かごしま海外ビジネス支援センターの運営
県内企業・個人に対する海外ビジネスの支援

入会金と会費

【入会金】個人 3,000 円（2 種会員）

団体 3,000 円（1 種・2 種・3 種会員共通）

【会費】1 種会員費・・・団体 30,000 円（年額）

2 種会員費・・・個人 24,000 円（年額）

団体 24,000 円（年額）

3 種会員費・・・団体 50,000 円（1 口あたり/年額）

※1 種会員とは外国航路船舶会社、通関業者、金融機関、役員所属企業など。

※3 種会員とは地方公共団体、商工会議所、商工会の団体。